

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	25年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 バルク戦略担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備事業				連絡先	052-654-7956	
目的	対象(誰・何を)	国内産業や国民生活に必要な不可欠な食糧等				連携課	事業担当、工事課
目的	意図(どういう状態にしたいか)	大型船舶の活用等により、海上輸送や取扱機能の効率化を通じて、安定的かつ安価に供給します。				事業期間	平成23～32年度
概要	北浜ふ頭の貨物取扱について、船舶の大型化への対応、貨物取扱機能の更なる拠点化・高質化等により、アジア主要港と比べて遜色のない物流コスト・サービスを実現して、平成32年度を目途に食糧等の安定的かつ安価な供給を確保するための施策の一つとして、用地整備の事業化に向けた調査等を行ってまいります。				根拠法令等		
26年度の実施予定	環境影響評価調査、護岸構造の検討のための設計等、用地整備の事業化に向けた取組を進めます。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

26年度に実施した内容・結果	大型船舶を活用した企業間連携を促進するため、穀物関連企業との協議、新食糧コンビナート用地の埋立免許取得に必要な埋立計画地周辺の水質や流況などの環境影響評価調査及び護岸構造の概略検討を行うとともに、国に対し地元関係者・関係業界団体と一体となって必要な予算確保や制度拡充等を要望しました。					
コスト	単位	24年度	25年度	26年度	合計(23年度～)	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	64,490	164,118	133,921	362,529	
人件費	千円	30,405	30,405	26,427	119,501	
合計	千円	94,895	194,523	160,348	482,030	

3 CHECK(検証)

指標名	24年度	25年度	26年度	中間目標	29	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業化に向けた埋立手続きまでの進捗状況(全8工程) (進行管理型)	目標	-	-	4	8(累計)	事業の進捗率は【①埋立地形形状の決定、②土質調査、③方法書、④現況調査、⑤設計業務、⑥予測、⑦評価、⑧埋立手続き】の全8工程の内、完了した工程数	物流動向
	実績	1	2	4			
	事業進捗状況(26年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標							
実績							
事業進捗状況(26年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	穀物の安定的かつ安価な供給に向けて、企業が集積・連携して効率的な活動を行う新食糧コンビナート用地の埋立免許取得に必要な環境影響評価調査(現況調査)や土質調査等を順次段階的に取り組んでおり、順調に進捗しています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 穀物の安定的かつ安価な供給を図ることにより、我が国の産業活動や食の安全・安心の維持・向上、穀物産業全体の競争力強化、ひいては東海経済圏の地域活性化に貢献することから、必要性は高いと考えています。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 船舶の大型化への対応、貨物取扱機能の更なる拠点化・高質化等により、国際・国内海上輸送機能の強化に資すると考えています。					
	期待どおりの成果が得られているか?	—					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 関係行政機関、穀物関連企業、本組合がそれぞれの役割を担い、効率的に取り組んでいると考えています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	27年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	・国際バルク戦略港湾の施策実現に向けて、関係者と調整を図りながら鋭意取り組んでいく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			27年度以降の取組
穀物関連企業を取り巻く環境(TPP協定等)の変化に注視ながら取り組む必要があります。			企業の施設計画の具体化に関する協議や企業への意向調査を中心に取り組んでいきます。